

テクノプラザ支援センター

入居企業が共同受注



ものづくりで連携構築へ

テクノプラザものづくり支援センター(各務原市テクノプラザ)の入居企業が連携し、案件の共同受注に乗り出した。東京都大田区の町工場でつくる「I—OTA合同会社」の取り組みを参考にし、支援センター指定管理者のVRテクノセンター(同)を中心にグループを立ち上げる。入居企業が持つ強みを生かし、自社単独では難しいものづくりに挑戦する。

(青山和史)

導入するのは、業務用ソフトウェア開発のテクノア(岐阜市)の、ものづくり相談者と製造業をデジタルでつなぐプラットフォーム「プラットフォームのつくり」。I—OTAは大田区が製造業が盛んな地域で、町工場と連携する土壌もあったため、2022年夏から導入した。幅広い技術力を武器に試作開発などの仕事を受

導入するサービスについて理解を深める入居企業の担当者らI—OTAテクノプラザ、テクノプラザものづくり支援センター

注し、工場間で技術を補い合って要望に応え、地域のブランド力も高めている。テクノア担当者は「アイデア出しや見積書の作成といった話もある」と話す。

プラットフォームにはI—OTAのほか、1月末時点で約260社のものづくり事業者が登録し、依頼件数も伸びていることから、VRテクノセンターが支援センターでの導入を構想。入居企業約30社に参加を呼びかけており、事業が軌道に乗れば近隣企業にも対象に広げる考え。企業間の横のつながりをつくり、提案型のものづくりへの転換や新規事業創出を促し、新規顧客の獲得を後押しする。担当者は「設計に強い企業が多いので、I—OTAに

はない強みを発揮できると思う」と話した。